

平成31年度の予算が決定しました

新年度予算総額は209億4,740万円

一般会計：129億 800万円

特別会計：72億4,620万円

企業会計：7億9,320万円



養老町議会第1回定例会は、3月4日に開会され、最終日の20日、一般会計129億800万円、9つの特別会計および企業会計（上水道事業合わせて80億3940万円）にのぼる平成31年度予算が可決されました。ここでは、承認された新年度予算について、その概略をご紹介します。

基本姿勢・運営方針

大橋町長は、新年度の施政方針の中で、「本町は、いつまでも『住み続けられるまち』として、今後も発展・飛躍していかねばなりません。また、人口減少・少子高齢化が進行するなか、町民の生命・財産さらには生活を守るため、これまでの既成概念にとらわれることなく、『変化への挑戦』を続けていき、それが好機になると考えております。（“Challenge to change” is chance）」と基本姿勢を示しました。

続いて、町政の運営方針として、「①人口減少対策として展開してきた移住定住施策を、子育て世帯への補助に限らずU・I・Jターンや三世代同居・近居にも着目し、経済的に支援していきます。また、『空き家対策』『子育て支援』についても事業を創設・拡充します。②地域自治町民会議をはじめとする地域活性化に繋がる事業に対して支援します。③養老IC、養老SAスマートICの開通に伴い、町へのアクセスが向上している。

この立地ポテンシャルを活かしながら、町内への企業誘致を積極的に推進します。」と述べました。

予算のあらまし

予算の内訳は、一般会計129億800万円、特別会計・企業会計が合わせて80億3940万円、予算総額は209億4740万円となっています。

一般会計が前年度比23・2%増、特別会計及び企業会計は、前年度比1・0%増、総額は前年度比13・6%増となっています。

一般会計予算の歳入面では、町税については前年度から微減の33億7055万円を計上、地方交付税については、前年度比2・7%増の21億7300万円を見積もりました。

また、町債については児童福祉施設整備事業債や学校教育施設等整備事業債、緊急防災・減災事業債、地方道路等整備事業債など、総額で9億5980万円を計上しました。